

Back Number

本論文は

世界経済評論 2021年9/10月号

(2021年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

「価値観同盟」の試練 ：英なき EU・メルケルなき EU の新時代



日本経済新聞社欧州総局編集委員 **赤川 省吾**

あかがわ しょうご 慶大経卒、政治学博士（ベルリン自由大）。現在はロンドン駐在。欧州全域の政治・経済・文化に精通し、欧州の政治家やセントラルバンカーに幅広い人脈を持つ。近著に『Die Japanpolitik der DDR 1949 bis 1989』（単著、Peter Lang）、『金融の世界現代史』（共著、一色出版）。ベルリン自由大学非常勤講師。

いま欧州は内外で大きな変化に直面している。域内では欧州統合の枠組みから半世紀ぶりに英国が抜け、盟主ドイツを率いてきたメルケル首相が4期16年の任期を終えて退く。域外では、トランプイズムから国際協調に転じた米国との関係復活を探る一方で、強権化する中国・ロシアとの対立が激しさを増す。

「英なき EU・メルケルなき EU」という新たな時代の幕開けだ。長年にわたって統合深化を妨げてきた英国がいなくなり、結束しやすくなった半面、欧州の女王として域内をまとめてきた老練なメルケル氏を欠く。グローバルな政治秩序という視点に立てば、トランプ米政権に起因する欧米冷戦が終わり、世界における「民主主義陣営 vs 強権国家」という図式がはっきりした。

追い風と向かい風が入り交じるなかで欧州は「価値観同盟」としての側面を強めつつある。目先の成長より持続可能性を重んじ、温暖化対策を推し進める。民主主義や人権重視など西洋の価値観を前面に押し出し、性・人種・宗教差別に厳しい態度をとる。つまりリベラルの風が吹く。伝統的で窮屈な宗教・社会観を否定するやり方は、啓蒙思想をほうふつとさせる。

日本にはチャンスでもあり、試練でもある。対中強硬に転じた欧州はアジアで日韓豪といった民主主義国家に目を向ける。一方、欧米の足並みがそろう人権外交や温暖化対策では、日本の出遅れ感が目立つ。盟主ドイツの対中政策の変化を通じ、欧州の未来を展望してみる。

I 「ドイツ海軍がアジア展開」の衝撃

「自由な通商ルートの確保と領土の不可侵、民主主義国家との絆がドイツおよび欧州にとっての利益です」。4月、日本との外務・防衛担当閣僚会合に臨んだドイツのクランプカレンバウアー国防相は私を含めた記者団にコメントした。中国を意識した発言であることは明かだ。

外交と安全保障を担う閣僚4人が会談する「2プラス2」と呼ばれる枠組みが日独で開かれたのは初めて。ドイツはフリゲート艦のインド太平洋地域への派遣を正式表明した。

今年1月、私は日本経済新聞でドイツ政府が独海軍に所属する軍艦を日本に送ると報じた。ジルバーホルン独国防務次官が私の電話取材に「今夏に出航したい。（寄港先として）日本が視野にある」と語った。「強さを頼みに自ら

写真①



2018年の訪日中、ドイツ財界人と打ち合わせをするアルトマイヤー経済相（左から2人目）。初のアジア訪問であえて中国を外し、日本を選んだ（筆者撮影）。

の秩序を押し通そうとするのを認めてはならない」とも述べ、中国をけん制した。

ドイツの安全保障政策を担う政治家2人から飛び出した対中強硬発言と、いきなりの砲艦外交宣言。たった一隻のフリゲート艦を航海に出すだけだが、政治メッセージは計り知れぬものがある。

英国は最新鋭空母、フランスは原子力潜水艦を日本近海に送ったが、英仏と異なり、ドイツはインド太平洋に領土はない。しかも域外派兵には消極的でアジア外交は中国偏重とされていた。それが一転、軍艦を遠い太平洋に展開する。2002年に練習航海中のドイツ艦船が日本に寄港したことがあるが、当時とは極東情勢の緊張感が違う。

輸出立国ドイツですら中国離れが目立つ現状は、欧州のアジア政策が大きく変わったことを示す。変化は突然、訪れたわけではない。私の実感では、6~7年前に潮目は変わっていた。

2014年秋、ドイツは南シナ海の領有権問題で中国をけん制するため、東南アジアに接近した。ガブリエル副首相兼経済・エネルギー相が

ホーチミン市を訪れ、メルケル首相がベトナムのズン首相と会った。メルケル氏は前後して中国と南シナ海で対立するフィリピンのアキノ大統領とも会談した。

この外交日程が組まれたのは、ドイツが中国に対し、経済連携を約束した時期に重なる。中国とは経済関係を深めるが、外交・安全保障政策では距離を置く——。そんなメッセージを送ったのは明らかだ。私は当時、日本経済新聞に「独、アジア外交を軌道修正 中国偏重のイメージ払拭」という記事を執筆した¹⁾。「ドイツは中国寄りの立場をとらないようにする」。取材した独政府高官は明言していた。

次のステップでドイツ外務省は「極東」とひとくくりにされていた日本と中国の担当部署を分離し、それぞれに担当課長を配した。日韓豪など中国以外のアジア太平洋に目配りするためだ。

さらに重要閣僚の外遊で中国優先をやめた。2018年秋、メルケル首相の最側近で与党キリスト教民主同盟（CDU）の重鎮アルトマイヤー経済相はアジアの初訪問先に中国ではなく、日本とインドネシアを選んだ（写真①）。

この時、私はドイツ政府専用機に同乗し、約1週間のアジア歴訪に完全密着した²⁾。閣僚会議など分刻みの公式行事に同行し、ジャカルタの美術館や東京の浜離宮恩賜庭園、泉岳寺をとともに散策した。那覇空港のターミナル休憩室でオリオンビールを片手に政治談義に花を咲かせ、機中の大臣執務室で食事しながら2人きりで話し込んだ。

印象的だったのは「日本は価値観をともにする戦略的なパートナー」と何度も繰り返したことだ。経済省高官らに聞いたところ「中国からも招待されていたが、あえて応じず、行き先を

日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）にした」という。

この時点でドイツ政府の中国離れはかなり鮮明となり、特に与党 CDU のアジア政策は以前と様変わりしていた。2012年にシヨイブレ独財務相は国際通貨基金・世界銀行年次総会に出席するため、東京に飛んだが、政府専用機にアタッシュケースとともに持ち込んだのはキッシンジャー元米国務長官の中国についての著作だった。訪日中、私を含めた同行記者団に対し、日本についての言及はほとんどなかった³⁾。つまり2012～2018年のあいだにドイツはアジア政策の軸足を中国から中国以外に徐々にシフトしていったのである。

この6年間で、なぜドイツが段階的な中国離れと、対日接近を図ったのか。私は2つの国際政治の変化が政策転換を促したとみる。

1つは中国における強権的な習近平体制の発足。当初は「対話を通じた民主化」あるいは「経済交流を通じたりベラル化」など欧州流の外交手法を試したものの、それが通じないことをドイツが把握した。中国は一带一路をテコに南欧・東欧に近づき、欧州の切り崩しを狙ったが、逆にドイツの懐疑心を呼び起こした。

2つ目は米国でのトランプ政権の発足。欧米冷戦といわれるまでに関係が冷え込むなかで、ドイツを含めた欧州は国際協調できる仲間を探す必要に迫られた。そこで日印豪韓などを再発見した。

II 「ドイツは親中」という誤解

中国と溝が深まったのは隣国フランスも同じだ。中国の海洋進出が加速すれば、アジア太平洋に点在する仏領は寸断されかねない。2018

年、マクロン仏大統領はインド太平洋重視を宣言。これに刺激されてドイツも2020年9月、インド太平洋ガイドライン（指針）を閣議決定し、政府方針とした。

全68頁からなる同指針は「平和と安全保障」「市場開放と自由貿易」など8つの政策目標を掲げ、それを目指すにあたって「欧州の共同歩調」「人権」といった7原則を示した。「この地域の経済力は世界全体の4割を占める。経済面でも政治面でも存在感が大きくなった」とアルトマイヤー独経済相はインド太平洋に着目したわけを私に説明した。輸出立国ドイツとして、世界の成長センターを抜きにした外交・通商・安全保障政策は考えられないという。伝統的な関心領域ではない地域に目を向けたのは、ドイツが欧州の盟主としての責任感を強めた証でもある。

もっとも同指針はドイツの問題意識と理念を明示したにすぎない。そこで前述したフリゲート艦の派遣が、指針に基づく具体策というわけだ。「指針を定めるだけでは国際的に信用されない。なにか強力な具体策を盛り込まないと」。独政府・与党関係者は閣議決定前から異口同音に語っていた。いまドイツは二の矢三の矢を放とうと検討を重ねる。

日本では「ドイツと中国は蜜月」とみられてきた。確かにメルケル首相は足しげく中国に通い、19年までに12回に達した。一方で日本は主要7カ国（G7）の一角なのに2008年の後は2015年まで訪問が途絶えた。

意見が異なる相手ほど対話を重ね、信頼関係を築こうとするのがドイツ外交。「日本は知っているが中国はよくわからない」。中国と交流を深める狙いを与党首脳は当時、こう語っていた。親中ではなく、中国を知らないからこそ北

京に赴くという論理だ。欧州が債務危機で揺れるなか、ドイツ企業の輸出先を確保しようという打算もあった。

メルケル首相が日本を訪れなかったのは、中国に配慮したからではない。日本とのあいだに様々な壁が立ちはだかり、外交での無駄を避けたかったからだ。

永田町の2008～2012年は短命政権が続き、回転ドアのように首相が入れ替わった。一度きりしか会わないような人と話すのは時間ももつたいない、というのがメルケル流の超合理主義。自然と日本から足が遠のいた。

2012年末に発足した第2次安倍政権とは当初、溝があった。「日本の動きに懸念を持っている」。メルケル氏はダボス会議でアベノミクスを名指して批判した。「原発の友達、安倍」(有力誌シュピーゲル)、「日本の経済実験は世界のリスク」(大手紙ウェルト)などと独メディアが安倍政権の経済・外交スタンスを連日のようにこき下ろすなかで訪日しても得点稼ぎにはならない、と考えていた節がある。

「長いあいだ訪日しなかったのは残念なことだった。今後はメルケル氏と安倍氏の個人的な関係を強めていきたい」。首相側近の独政府高官が友好ムードを演じ始めたのは2015年になってからだ⁴⁾。その後もメルケル氏は安倍政権の歴史認識に注文をつけるなどぎくしゃくしたが⁵⁾、次第に対日批判のトーンが弱まり、反比例するように中国へ警戒心が高まった。

ドイツの失敗は「粘り強く説得すれば強権国家はいずれ民主化する」と軽くみたことだ。ロシアは2014年のクリミア半島への侵攻で馬脚を現し、中国は習近平体制で民主主義から遠のいた。

甘い考えを改めたのがインド太平洋ガイドラ

インだが、対中強硬一辺倒ではないことも確かだ。経済面では引き続き中国とうまく付き合い、外交・安全保障では日米豪などと足並みをそろえるバランス外交を探る。フォルクスワーゲンの販売は4割が中国向け。中国との決定的な対立は避けたい。ドイツの次期首相の有力候補、ラッシュト CDU 党首は公共放送 ARD の討論番組で「人権でははっきりもの申すが、環境などでは協力していく」と述べた。中国を独裁よりひどい「専制主義」と位置づけたバイデン米大統領とは温度差がある。

それでも見誤ってはいけない。政策の軸足はあくまで対中警戒モード。「中国ににらまれば輸出が滞るからなにもしない」という事なかれ主義ではない。

EUは2020年末、中国と投資協定で合意した。これは議長国だったドイツの肝煎りの政策。表面の動きだけを追うと、またもや「ドイツは親中」「経済で中国依存」と受け止めがちだが、隠れた狙いがある。

「中国がEU全体に目を向けるようになれば、東欧への関心が薄れるかもしれない」というコメントを独政府筋から聞いた。つまり中国が東欧の小国にちょっかいを出すのを防ぐため、あえてEUという大玉をお膳立てしたというわけだ。同時期にドイツが海軍をアジアに送る検討を進め、ウイグルを巡って欧米諸国が科した対中制裁でけん引役を果たしたことも見逃せない。同協定はその後、欧州議会で審議棚上げになったが、ドイツから恨み節は漏れてこない。

それどころかEUは5月、日本との首脳会議で「台湾海峡の平和と安定の重要性」との表現を盛り込んだ共同声明を採択した。EUが台湾への関与を文書で示すのは初めて。東欧などに異論があったが、ドイツは賛成に回った。

ドイツの対中政策の主導権は外務省ではなく、首相官邸が握っており、政策転換にはメルケル首相の了承があったとみるのが自然だ。「多少の摩擦があっても中国にけん制球を送る。そうしないと見くびられる」。ベルリンの政界関係者は、口をそろえる。あつれきに備え、中国に駐在する外交官をアジア政策通などで固めるとの噂もある。

III リベラルの波

ドイツが徐々に対中政策を見直したのは前述した通りだが、今年になってさらに警戒レベルを引き上げた。2つの理由がある。

1つは米国における政権交代。トランプ時代は米国の中国たたきに乗せられなかった。トランプ氏と同類とみなされることは欧州大陸の政治家にとって恥辱だから、声高な対中批判を避けた。バイデン政権は、中国における人権侵害を問題視しているから欧州も乗りやすい。

2つめは9月のドイツ連邦議会（下院）選で野党・緑の党の躍進が確実視されることだ。リベラル層を支持基盤とする同党は中国に厳しい。「(人権の)状況が変わらなければ追加制裁もありうる」とノウリポーア議員（外交担当）は電話取材に語った。支持率で保守系与党CDUに迫る緑の党の意向を独政府も無視できない。

環境政党といえば、日本では温暖化対策を真っ先に思い浮かべるが、もはや緑の党はグリーン革命だけを掲げるシングルイシュー（単一論点）政党ではない。人権を重んじるがゆえにロシアや中国、トルコなど強権国に批判的で、国際協調をうたうがゆえに欧州統合には積極的だ。独善的なきらいはあるが、ドイツでは

幅広い国民から支持を得る国民政党に脱皮した。

議会選後のポスト・メルケル政権では緑の党の与党入りが濃厚だ。6月下旬時点の各種世論調査はCDUが30%弱で、20%強の緑の党が追う。中道左派・社会民主党、親ビジネス・自由民主党、極右・ドイツのための選択肢が10%台で続く。CDU主軸で緑の党がジュニアパートナーの連立政権がメインシナリオで、緑の党を主軸とする左派系政権がサブシナリオ。党内にさまざまなスキャンダルが浮上し、一時ほどの勢いはないが、それでも台風の目であることは間違いない。

政策は欧州全体に波及する。動物愛護や生態系保護の流れが加速するのは当然で、産業政策では脱炭素を目指し、自動車や飛行機への規制が強まる。

外交政策は前述したように人権重視となる。空気を察したドイツ財界のアジア太平洋委員会（APA）は今年に入って中国およびミャンマーを批判する声明を相次いで出した。企業として「なにもしない」「なにも言わない」という事なかれ主義はもはや許されない。

すでに欧州企業には労働者・消費者保護が求められている。ドイツ議会は6月、サプライチェーン法案を可決した。被雇用者の権利を侵害したり、児童労働を容認したりする企業を取引先もろとも市場から閉め出すのが狙い。欧州ばかり規制を強めれば、国際競争で不利になるとの建設業界の声を独紙フランクフルター・アルゲマイネは報じる⁶⁾。それでも流れが後戻りすることはないだろう。

大胆に予想すれば、欧州はリベラル化する。穏健政党は党派を問わず環境や性的少数者の権利向上、男女平等などを訴える。そうした主張

が是非を論じる段階を過ぎ、民主主義や法の支配と並ぶ普遍的な価値になった。欧州を見渡すとマクロン仏大統領やドラギ伊首相、フォン・デア・ライエン欧州委員長ら欧州の顔はいずれもリベラル思想に共鳴する。自由主義の担い手とされるメルケル氏が退いても、欧州が保守回帰するにはみえない。

注目すべきは旧弊打破の流れのなかで長年の懸案だった植民地支配の精算が進む兆しがあることだ。旧宗主国として植民地支配を批判的に考察するポストコロニアリズム（ポスト植民地主義）が欧州全体に浸透してきた。

ドイツがナミビアの住民虐殺を謝罪し、フランスはアルジェリアとの和解を探る。マクロン仏大統領は1990年代のルワンダ虐殺を座視したことの「責任を認める」と語った⁷⁾。欧州に染みつく人種主義は植民地主義で増幅された。精算せねば世界に人権を説いても重みに欠ける。同じ負の歴史ながらナチズム・ファシズム・共産主義に比べ反省不足だった植民地主義に向き合う姿勢をみせたことは評価できる。

リベラル化の波は一過性のものではない。起点は1960年代の反戦・環境運動にある。当時、運動を率いた1968年世代は古い宗教・社会観の打破を目指した。その薫陶を受けた子・孫の世代がいまのリベラル化の担い手。先細るどころか、時がたつにつれて男女同権や環境・人権重視が強まっていくだろう。

IV 欧米冷戦から西洋の復活へ

債務・難民危機、英離脱、米欧冷戦。2010年代は危機が連鎖した。危機対策に奔走したウンケル前欧州委員長らはすでに身を引き、今秋にメルケル独首相が退けば世代交代が終わる。

写真②



今秋のドイツ議会選で緑の党が与党入りし、来春のフランス大統領選でマクロン氏が再選されれば欧州統合の機運が盛り上がるかもしれない（写真はブリュッセルの欧州委員会本部ビル＝筆者撮影）。

「ポスト・メルケル」「ポスト・プレグジット」の欧州にはリベラル化とともに「統合の修復」という風が吹きそうだ。

債務・難民危機で足並みの乱れが露呈したEUだが、コロナ禍でも政策調整の難しさが浮き彫りになった。ワクチン接種や都市封鎖（ロックダウン）のやり方は各国ばらばら。地方分権が確立したドイツやスペインでは、州政府ごとに対策が異なる惨状だった。お世辞にもEUが調整力を発揮できたとはいえない。

ポスト・コロナがみえれば再び結束を意識するだろう。動くとすれば今秋以降だ。ドイツで統合推進派の緑の党が与党入りし、恐らく財務相、ひょっとすると首相ポストを握るかもしれない。2022年1～6月はフランスが欧州連合（EU）議長国。議長役のマクロン仏大統領は言わずと知れた統合論者だ（写真②）。

イタリアにも注目すべきだ。「欧州統合を進めて、共通予算にたどりつきたい」。前欧州中央銀行（ECB）総裁のドラギ氏は2月、伊首相の就任直後の演説で語った⁸⁾。金融政策を一

元化したにもかかわらず、財政政策がばらばらという通貨ユーロの弱みを ECB 時代に痛感した。各国の財政政策をブリュッセルに集約し、財政統合に突き進みたいのだろうと周囲はみる。

一足飛びに「欧州財務省」が発足するとは思えないが、独仏伊の歯車がかみ合えば政策一元化への小さな一歩があるかもしれない。統合深化を邪魔してきた英国が EU から去ったことも追い風だ。

連帯は最大の同盟国・米国とも強まる。トランプ時代にまかれた欧米冷戦の火種はバイデン政権で解消されつつある。米国はドイツ駐留米軍の縮小を停止し、EU は米国に対する報復関税論議の凍結というお土産で応じた。

米国が騒いでもいちいち反応せず政権の瓦解を待つ——。トランプ時代をドイツを含めた欧州は持久戦で過ごした。取材に応じた政府・与党関係者は口をそろえて「戦略的忍耐」と呼んだ。独仏とも与党の支持基盤はリベラル層で、人種差別発言を繰り返すトランプ氏を嫌った。「毅然と立ち向かう方が票になる」（独与党筋）との打算もあった。

忍耐が報われた欧州。トランプイズムの反動から人権の尊重、民主主義、法の支配といった「価値観同盟」としての側面が強まる。この EU の基本理念は、米国のバイデン政権が掲げる人権外交と波長があう。冷戦期に西側陣営は「自由と繁栄」をアピールした。今回の「民主主義陣営 vs 強権国家」という対立構図では「人権」が錦の御旗になりそうだ。

政策のずれはある。例えば米国は北大西洋条約機構（NATO）加盟国に対し、国防費を最低でも国内総生産（GDP）比の 2% にするよう求めているが、達成したのは 30 カ国中の 11 カ

国だけだ。肝心のドイツも未達⁹⁾。しかも反核・反戦の緑の党が与党入りすれば、国防費の急増は望めない。

27 カ国の寄せ集めの EU がリベラルで一枚岩になっているわけでもない。信仰心の厚いカトリック信者が多い南欧やポーランドでは、なお保守的な宗教観・社会観が幅をきかせる。リベラル層の裾野が広がる北欧やドイツ、そしてフランスでは、急速に社会が変わることを嫌悪する有権者が極右に流れる。

目先の注目イベントは 2022 年 4 月に行われるフランス大統領選だ。足元の世論調査では極右・国民連合のルペン党首が現職マクロン氏をリードする。仏大統領選は二回投票制。1 回目投票で落選した左派系候補の支持者の一部が、決選投票でマクロン氏に流れるため、必ずしも世論調査が当選確率に直結するわけではないが、フランスの有権者の良識が問われる。

中・東欧では 2022 年のハンガリー総選挙が焦点。強権オルバン政権が引き続き居座るかもしれない。ただハンガリーとて EU から離脱するわけではなく、時代の流れを逆転させる力は持ちそうにない。

V グローバルブリテンの死角

2020 年末に英国は欧州統合の枠組みから完全に外れたが、ひとまず「価値観同盟」には加わるだろう。欧州、さらに西洋であることの証しだとの潜在意識がある。

もっとも展望は描けていない。ブレグジットで主権を取り戻した、というのがジョンソン英首相ら離脱派のうたい文句。「自由に政策を決めることができる」のを証明するために環太平洋経済連携協定（TPP）への参加を申請した。

EUを捨て、グローバルブリテンへ。言葉だけは勇ましいが、脱欧入亜のようなTPP参加は弥縫（びぼう）策にすぎない。英国には2つの点で厳しい現実がある。

まず「ルールを作る国」から「ルールに従う国」になる。19世紀は超大国として欧州を仕切り、第2次大戦後は外交・安全保障で先導役を担った。いまは欧州基準を作るプロセスにすらかかわることができない。例えば環境・金融規制ではEUの擦り合わせを待つだけだ。

つぎにヒト・モノ・カネが流入から流出の局面に切り替わる。思想家マルクスやエンゲルス、印象派の巨匠モネやピサロ。迫害や戦乱から逃れてきた人たちを迎え入れ、世界のマネーを招いて英国は栄えた。

移民を制限し、EUと別れば欧州の玄関とはいえない。金融街シティーの地盤沈下が始まり、親欧スコットランドで独立運動が燃える。英離脱でEUも無傷ではないが、打撃は英国のほうがはるかに深刻だ。

英国は独仏主導のEUに従わなくて済む、と胸を張る。だがチャールズ英皇太子は2020年11月、ドイツ議会でショイブレ議長らに流ちょうなドイツ語で語りかけた。「我々は永遠に友人でパートナーで同盟国です」。

ロイター通信など英企業の原点はドイツにあり、自らの祖先はドイツ系とも述べた。第1次大戦中、国民の反独感情に配慮しドイツ風の家名を英国風のウィンザーに改めた英王室。それでもドイツで絆を訴える姿は切っても切れぬ縁を示す。

結局、英国はナショナリズムで何を得たのか。プライドだけだとしたら成長を奪い、分断をもたらした対価としてはあまりに寂しい。欧州の亀裂は強権国家が付け入る隙となり、民主

主義陣営を危うくする。

VI 新・冷戦の幕開けと日本

保守的な白人キリスト教社会か、それとも多文化のリベラル社会か。欧州は将来の方向性として、ひとまず後者を選択した。道のりは平坦ではないが、それしか現実解はない。押しつけがましいとの批判を覚悟のうえで、強権国家には人権重視を説く。

日本には試練となる。「ほかの国に口出しすれば摩擦を生みかねない」。日本には、そんなためらいがある。冷戦時代、ソ連・東欧ブロックが反体制派を弾圧していたにもかかわらず、ほとんど批判しなかった。いまは人権外交で出遅れ、G7の政治潮流から取り残されつつある。中国、ロシア、ベラルーシ、ミャンマー。いずれも日本は制裁に及び腰で、強権国家に毅然とした対応がとれていない。

ウイグル問題で中国に制裁を科した欧州が次のステップと位置づけるのは2022年に開かれる北京冬季五輪の外交ボイコットだ。米国のペロシ下院議長は5月、選手団以外の外交使節の参加を見送るべきだとの考えを表明した。欧州でも党派を問わず、同じような主張が相次ぐ。

「EUは五輪ボイコットを議論すべき」（ベア欧州議会副議長、3月の声明）、「各国は首脳クラスを派遣すべきではない」（独ノウリポア緑の党議員、4月の電話取材）、「選手の参加は認めるが、王室メンバーや首相は赴くべきではない」（英労働党ケネディ貴族院議員、5月のビデオ取材）。いずれも中国の深刻な人権侵害は容認できない、との立場だ。

日米欧の対中強硬派の国家議員らで構成する「対中政策に関する列国議会連盟（IPAC）」の

動きも活発だ。6月に発表した声明で「人権侵害という犯罪を許してはいけない」と訴えた。発起人は英保守党のダンカンズミス元党首。今秋からボイコット論議はさらに盛り上がるだろう。

米国と日本が表裏一体となって中国の脅威に敢然と立ち向かい、経済的に中国に依存する欧州は弱腰——。それが日本における先入観であり、固定観念だった。だいぶ前から現実とは異なる。米欧が外交ボイコットに踏み切った場合、日本は同調するのか。踏み絵を迫られる。

第2次大戦後から1989年のベルリンの壁崩壊まで40年余に及んだ冷戦で、日本は西側陣営から「経済力による貢献」を求められた。だが今回は「価値観による貢献」が期待されている。強権国とは対話しつつも人権では譲らない姿勢が必要だ。一方で自らを律し、改革を進めねばならない。

日本が温暖化対策や女性活用などで遅れば、厳しい視線が注がれる。死刑制度があることや、難民認定率の低さは人権への関心の薄さに映る。森喜朗氏の性差別発言は世界を駆け巡り、日本社会における旧態依然の長老支配を印象づけた。欧州のリベラル層は慰安婦や南京大

虐殺などの歴史認識にも手厳しい。

日本の選択肢は1つしかない。人権の尊重、民主主義、法の支配といった価値観でアジアにおけるモデル国家を志すことだ。それがG7のメンバーとしての責務であり、欧州あるいはいまの米国と価値観をともにするという事柄ではないか。民主主義陣営が足並みをそろえてこそ強権国家に対抗できる。

(文中の肩書・役職等は取材当時)

[注]

- 1) 「独、アジア外交を軌道修正 中国偏重のイメージ払拭」日本経済新聞電子版、2014年12月9日
- 2) アジア歴訪には野党の左派党やドイツのための選択肢を含めた超党派の連邦議会議員も同行した
- 3) ドイツの大統領や首相、閣僚らが使う政府専用機はベルリンの軍用空港が拠点。同乗する記者は少なれば数人、多くとも10人前後。外遊中は文字通り寝食をともにし、会話の多くはオフレコ扱い(非公表)となる。
- 4) 「メルケル独首相が3月訪日、隠されたシグナル」日本経済新聞電子版、2015年2月25日
- 5) 「メルケル独首相が訪日で犯した3つの過ち」日本経済新聞電子版、2015年3月18日
- 6) 「Das ist der Todesstoß für deutsche Bauunternehmen」Frankfurter Allgemeine Zeitung、2021年4月10日
- 7) 「France's Macron recognises 'responsibility' in Rwanda genocide」FRANCE 24、2021年5月27日
- 8) 「Factbox: Key policy points in Italy PM Draghi's maiden speech to Senate」Reuters、2021年2月17日
- 9) 「国防費のGDP2%達成、11カ国に増加 NATO報告書」日本経済新聞電子版、2021年3月17日

(一財) 国際貿易投資研究所の調査研究報告書「調査研究シリーズ」(最新刊)のご案内

(一財) 国際貿易投資研究所の報告書を全文ダウンロードすることができます。http://www.iti.or.jp

「ASEAN 経済共同体ブループリント 2025 の中間評価」

石川幸一 (亜細亜大学アジア研究所特別研究員/国際貿易投資研究所客員研究員)

【目次】 1. 中間評価の概略とコロナ禍の影響 / 2. コンプライアンス・モニタリングの結果 / 3. 数値指標、企業による評価および提言 / 4. おわりに

「コロナ禍のEU ~連帯と結束を求めて~」(No.118)

【目次】 第1章 バンデミックと地政学的脆弱性へのEUの対応—コロナウイルス復興回復基金と防衛基金…長部重康 / 第2章 日EU経済連携協定と持続的開発条項…久保広正 / 第3章 新型コロナ禍のEU・中国関係：対中認識悪化、外交戦略の転換…田中友義 / 第4章 EU産業の構造的変化—COVID-19後の展望と課題…中野幸紀 / 第5章 コロナ危機下のドイツのデジタル競争力とデジタル化促進策…田中信世 / 第6章 EUコロナ復興基金の成立とドイツの対応…新井俊三

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37 興和ビル3階

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp / URL : http://www.iti.or.jp/